

策は自分自身の家庭にすることができる人を、施設に入れるべきではないという立場から考えられており、多くの地域で Home-maker のほかに、各種の在宅対象者のためのサービスがある。すなわち “Meals on Wheels” (75地域), Medicare Service)200 以上の地域) とか作業療法や学習グループなどである。第4の部門は “baby sitter” という種類で、3カ月の訓練後時間単位で雇われ、両親が働いている病気の子供の世話をする。“baby sitter” のうちの何人かは、週に1日



社会保障の所得再分配効果に関して、ヨーロッパ諸国では最近とくに関心がたかまっている。ILOが1965年に行なったヨーロッパ4カ国の調査は、その代表的なものであるが、そのほかにも公刊、未公刊のものがいくつか知られている。再分配効果がこのように脚光をあびてきたのには、経済的、社会的にいくつかの理由をかぞえたてることができるであ

障害児の母の手助けをするため派遣されている。障害児というのは、脳性マヒやサリドマイド児や知恵遅れの子やその他である。

スウェーデンのこの事業の責任者である Miss Margaretha Nordstrom は「どんな収入層の人でも、すべて必要なときに Home-maker の援助を求めるのは家が火事になったときに消防署を呼ぶのと同様にあたりまえのことである」といっている。

Kothryu E. Taggart, “The European Home-maker,” *Canadian Welfare*, Sept.-Oct., 1967, pp. 34-38. (三本杉国典 全社協)

ベルギーにおける社会保障 と所得再分配

ろろが、おそらくもっとも重要な理由は、西ヨーロッパの社会保障水準の上昇に伴う、その質的反省ではないかと思われる。水準こそ高まったが、社会保障機能がこれにふさわしい内的充実をみせていないという事実、高価な社会保障制度を効果的に運営し、一国の経済政策目標と調和させ推進させるにはどうしたらよいか、再分配効果の再評価をうながし

た事情は、この辺にあるのではないかと思う。

本編もこのような分析視角を背景に、戦後15年 (1948-1962) のベルギー社会保障制度、とくに被用者を対象とする社会保障制度が果たした再分配効果を評定し、若干の政策提言を行なっている。

1. 三つの所得再分配

社会保障の所得再分配という場合、2つの分析レベルを明確に区別しておかなければならない。その一つはマクロ的所得再分配であり、他はミクロ的所得再分配である。前者は国民所得勘定における勤労所得と財産所得の間の再分配であり、その効果は国民所得に占める勤労所得の比率によって示される。ミクロ的所得再分配はさらに、水平的再分配と垂直的再分配に分けられるが、つまりは個人所得階層間の再分配であり、社会保障の所得再分配効果としてふつう取り上げられているのはこの方である。ミクロ的再分配とマクロ的再分配の間には、おそらく重要な論理的関連がかくされているには違いないが、いまのところ、この解明には十分手がつけられていな

い。したがって調査分析の段階では、この2つを区別しておいた方がよい。結論をさきにいうと、就業者総数に占める被用者数の比率の変化で補正すれば、国民所得に対する勤労所得の比率は、社会保障によって直接的にはほとんど影響をうけず、マクロ的再分配効果は、この期間ほとんどゼロに近かったと考えられる。他方、ミクロ的再分配についていうと、高所得階層から低所得階層への再分配、つまり垂直的再分配はほとんどみとめられず、社会保障の所得再分配効果は、主として同一所得階層内での再分配、すなわち水平的再分配に吸収されている。

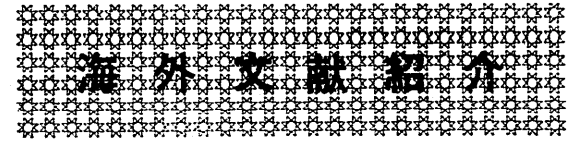
2. マクロ的所得再分配効果

労使の保険料拠出によって社会保障財政が維持されるかぎり、原則的にマクロ的再分配を期待することはできない。これらの拠出は上昇した労働生産性にもとづくものであり、これが再び被用者に給付される。ベルギーの統計によると、1948年の賃金分配率（国民所得に占める勤労所得の割合）は36.9%、1964年のそれは40.7%であるから、この期間3.8

%だけ上昇した。ところが全就業者に占める被用者の割合も、53.3%から57.4%に約4.1%の増加をみせているから、この点を考慮すれば、賃金分配率の上昇はほとんどなしにひとしく、この期間の社会保障費の増加は、マクロ的再分配効果をもたらしていない。社会保障によって被用者のうけた利益は、ほかならぬ労働生産性の上昇によるものであって、財産所得から再分配されたものではない。ただ社会保障費の約1/4は国の補助金から調達されるものであるから、この財源調達方法が再分配効果をもつであろうということは、容易に想像されるところであり、しかもマクロ的再分配効果はこれにかぎるといふべきであろう。

3. 賃金稼得階級間の垂直的再分配

賃金稼得階級の内部で、高所得階層から低所得階層への所得再分配が社会保障によって実現されるかどうか、はなはだうたがわしい。ベルギーの場合には、この種の構造的な移転効果はまずなかったと断定できる。その理由は2つある。第1は保険料徴収の基礎になる



賃金収入額に上限つまり頭打ちを設けていることであり、第2は高所得階層により高い給付額を与えるような制度的、社会的原因が存在することである。まず第1の点についてみると、この上限があまりに低すぎると、大多数の賃金稼得者はこれを超える賃金を得ているにもかかわらず、この上限によって保険料を拠出することになるから、保険料率の逆進性は必至となる。この逆進性をなくし、均一給付のもとで垂直的再分配を可能にするような臨界点を想定できる。頭打ち水準がこの臨界点より高いとき、ないしは頭打ちが存在しないときには、明らかに垂直的再分配効果が行なわれ、逆に頭打ちが臨界点よりも低いときには、低所得階層から高所得階層への逆垂直的再分配があらわれる。ベルギーでは男子工場労働者の平均賃金がほぼ頭打ち水準にひとしかったために、ほとんど大部分の成人労働者は大体同一額の保険料を拠出し、垂直的再分配効果は大幅に減殺された。漸く1960年に

頭打ち水準が引き上げられ、再分配効果もわずかに改善された。第2の理由は、垂直的再分配効果を稀薄にし、むしろ低所得階層から高所得階層への再分配をひきおこす制度的、社会的要因である。一般に所得水準が高まり生活水準が向上すると、家計の保健衛生需要も増大するため家計支出に占める保健・衛生・医療の支出は増加する。しかしベルギーのように償還制をとる疾病障害保険のもとでは、低所得階層の受診のチャンスが制限され、高所得階層は大きな社会保障利益をうける。また児童数でも、従来は所得水準と児童数の間に、逆相関関係がみられたが、世帯の所得水準がさらに高まるとともにかえって児童数は増加し、その上これらの児童の平均就学年限は低所得階層ないし中間所得階層のそれよりも長い。高所得階層に対する家族手当の給付は相対的に増加する。さらに高所得階層の筆頭世帯主は相対的に高齢であるため、平均罹病率が高く、疾病保険から大きな給付を受けとることになる。

4. 賃金稼得階級内の水平的再分配

社会保障による再分配が、もっとも顕著にあらわれるのは、若年齢層から高年齢層へ、健康者より疾病者へ、無子世帯から有子世帯へ、有業者から無業者への再分配、つまり同一所得階層内の水平的再分配である。たとえば家族手当についていうと、1子世帯は再分配上中立的であり、2子以上の有子世帯が再分配利益をうけ、無子世帯が再分配損失をこうむる。家族手当の純額は勤労所得全体の約5%にあたるが、再分配によって無子世帯はその所得総額の7%にあたる純損失、有子世帯はその所得総額の10%相当の純利益をうけているのである。また疾病障害保険では給付費総額が有業者世帯の経常医療費、有業者世帯の重症疾患治療費、無業者世帯の経常医療費、無業者世帯の重症疾患治療費としてそれぞれ22%、42%、11%、24%が割り当てられている(1959年の計数)。さらに失業保険では、給付費の大部分が高年齢者のように長期失業状態にあるものや、完全労働能力をもたない失業者のように恒久的な失業者グループに支給されている。したがって以上の制度によってカバーされる社会保障給付費全体について

みると、そのうちの約2/3は無業者世帯に、約1/3が有業有子世帯に、そして残り約7%が単身世帯ならびに無子世帯に支給されたことになる。これを最終的な再分配の見地からみると、有業有子世帯では再分配による利益と損失がバランスして所得再分配上いわば中立的であるのに対し、無業者世帯は2600万フランのネットの再分配利益をうけ、逆に単身世帯および無子世帯はネットで2600万フランの再分配損失をうけている。かくてベルギーの社会保障制度は、単身世帯・無子世帯から無業者世帯への水平的な所得再分配装置と考えられる。

5. 結びと政策提言

i 社会保障には自己目的があり、再分配はたんなる副産物にすぎないとの議論がある。しかし、社会保障の目的と所得再分配を接合し調和させることは社会保障の効果的な運営のために必要不可欠である。上にも述べたように、現在ベルギーの社会保障制度には抛出、給付の両面で、高所得者層を相対的に有利にするような仕組みが導入されている。

したがって社会的公平を維持するためには、制度の改善等によって積極的にしかも意識的に再分配効果を高めることが必要である。ii 高所得階層に対して相対的に過大の利益を与えるような現在の疾病保険や家族手当ならびに年金保険については、たとえば給付額の一部を低所得階層のために保留するとか、累進度の高い拠出率を採用することなども一案であろう。iii また拠出算定の最高額すなわち頭打ち水準については、現在の水準が低すぎて再分配効果を期待できぬため、これを全被用者の平均報酬額以上の水準まで引き上げなければならない。平均賃金率の伸び率が高いときにはこれに応じて最高の頭打ち水準を規則的に引き上げられるよう制度的装置をほどこしておくべきであろう。iv はげしい社会変動のもとでは社会的ニードも大きく変動する。今日における社会保障ニードの優先順位は大戦直後のそれとは大きく違っているはずである。したがって真のニードは何であり、その緊要度はどうであるかを家計調査等の手段によって確定し、拠出・給付の機構を環境の変化に適応させることによって再分配効果

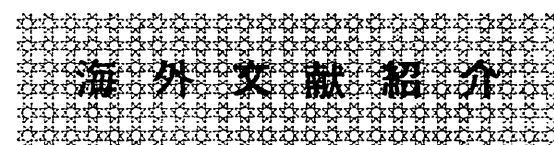
を高めていかなければならない。さらには社会保障を教育や住宅等広義の社会福祉政策のなかに位置づけ、一方の再分配効果が他方の逆再分配効果によって相殺されることのないよう、とくに慎重な配慮が必要である。

H. Deleeck, "La Sécurité Sociale et la redistribution des revenus en Belgique",



欧米3カ国における 家族の相互援助の類型と社会階層

この論文は1962年、イギリス、アメリカ、スウェーデンの3カ国で同時に実施した高齢者調査をもとに、イリノイ大学社会学教授である Ethel Shanas が取りまとめたものである。Shanas は1966年8月にフロリダ州マイアミで開催されたアメリカ社会学会において、この主題にもとづく報告を行なっているが、この論文はこれに加筆を行なったものである。この論文は高齢者の家族内における位置と役割を、調査によって具体的に明らかにし、社会学的なかっこうな素材を提供するだけでなく、とくに高齢者にたいする社会保



海外文献紹介

Revue belge de sécurité sociale, Juin-Juillet

1967

(地主重美)

障とその社会的背景の一端を理解する上で、興味深い示唆を与えてくれる。

以下、その大要について紹介をすることにした所以である。

従来、多くの社会学者たちは、産業化によって拡大家族は崩壊し、その結果家族の規模は縮小し、家族機能は質的にも量的にも減退すると主張し、核家族こそが現代の産業社会に対応する理想的な構造であるといってきた。そしてこのような視点に立って家族をみると、老人の家族内における地位と役割